

平成16年4月22日

原子力長期計画への意見

国民の理解と信頼を得るために

消費生活アドバイザー

秋庭悦子

原子力は限りある資源の中で、人間の英知で作る技術エネルギーとして、本来は大変重要なエネルギーであるにもかかわらず、昨今、原子力発電の事故や不正事件などにより、「危ない」「邪悪な」イメージになってしまっていることは、大変残念である。ぜひ、今後の原子力の研究、開発及び利用の計画作成にあたっては、発電はもとより、医療、産業をはじめ、さまざまな分野で欠かすことのできないテクノロジーとして明るい未来が見えるような計画にしていきたいと思う。

長期の計画を作成するに当たっては、足場となる現時点での問題点をしっかりと見据えて考えなければならない。「電力の自由化と原子力」の問題、それに関連して「バックエンド事業の費用負担の問題」である。

【電力の自由化と原子力】

電力の自由化については、今年の4月から500kW以上、来年の4月には50kW以上の契約まで進むと聞いているが、私たち一般家庭での自由化は2007年4月から検討するとのことで、まだ、その影響については、実感がわかないが、疑問が2つある。

まず、電力の自由化が進むと市場の中でコスト競争になり、初期費用が嵩む原子力は建設しにくくなると報道されている。国はエネルギー基本法・基本計画で原子力を推進する方針でありながら、なぜ、相反するような政策を推進するのかかわからない。

2つ目は、18兆円と試算されているバックエンド事業の費用を誰が負担するのか。また、そのことがなぜ、自由化と関連して問題になっているのか。すでに青森県六ヶ所村の再処理工場は完成し、いよいよ操業に向かってテスト中というのに、なぜ、今になってサイクル政策が問題になっているのか、いろいろと報道されているが、これも消費者にとっては、理解しがたい問題である。

そもそも、資源小国のわが国にとって原子力発電は、エネルギーセキュリティ、地球温暖化、アジアの経済成長など様々な問題をクリアするためには必要なエネルギーであり、持続可能な発展のためには、核燃料サイクルは必要だと

いわれて来た。それは「自由化」という要因で「ぶれる」ことなんだろうか。時代の風を受けても、本流の政策を推進していくために制度改革などにより、柔軟に対応すべきなのではないだろうか。

最終的には、将来世代の暮らしにかかわる問題であり、また、私たちの電気代にかかわる問題であるからこそ、今、国や電力会社はこれらの問題について、消費者が理解し、考えられるように説明する責任があると思う。

1．国民の意見を述べる場が必要

「誰でもが参加し、意見を言える場の提供」

市民懇談会は大いに評価できる。しかし、そのような場所にも行けない人たちが9割以上ではないだろうか。専門家や賛成派、反対派ではない、一般の人たちが気楽に参加できる場、そして消費者と国や電力事業者が互いに対等な立場で話し合えることができる場が必要である。

2．原子力政策と暮らしのかかわり

「分かりやすい情報提供とは」

日本のエネルギー事情から始まる大所高所の説明では、自分の暮らしにかかわることだとピンと来ない。怖いイメージも払拭しないし、電力の自由化についても単に電気代の高い、安いという問題になってしまう。暮らしの言葉でエネルギーについて語る人材が必要。

3．国の責任を明確に

交流会では、生産地の人々は、「原子力は国策だ」ともって言ってほしいと主張している。また、「事故がおきたら誰が責任を持つのか」「原子力委員会と原子力安全委員会はどこが違うの?」「原子力政策は誰がきめるの?」などと疑問を持つ人もあり、政策や政策執行機関など国の顔を明確にする必要がある。また、エネルギー基本法や基本計画を国民に周知することが必要である。

4．地球温暖化問題における原子力発電の位置づけ

国は、温暖化対策として原子力発電が有効であることをなぜ、アピールできないのか疑問に思う。原子力業界では温暖化に寄与することは自明の理のようになっているが、一方、環境省系の団体やNGO,NPOなどでは、「原子力」という言葉はタブーのようになっている。国の方針がどうしてこのように白黒ちがうのか。原子力委員会は原子力政策を調整する役割があると聞いているので、しっかり位置づけてほしい。

以上